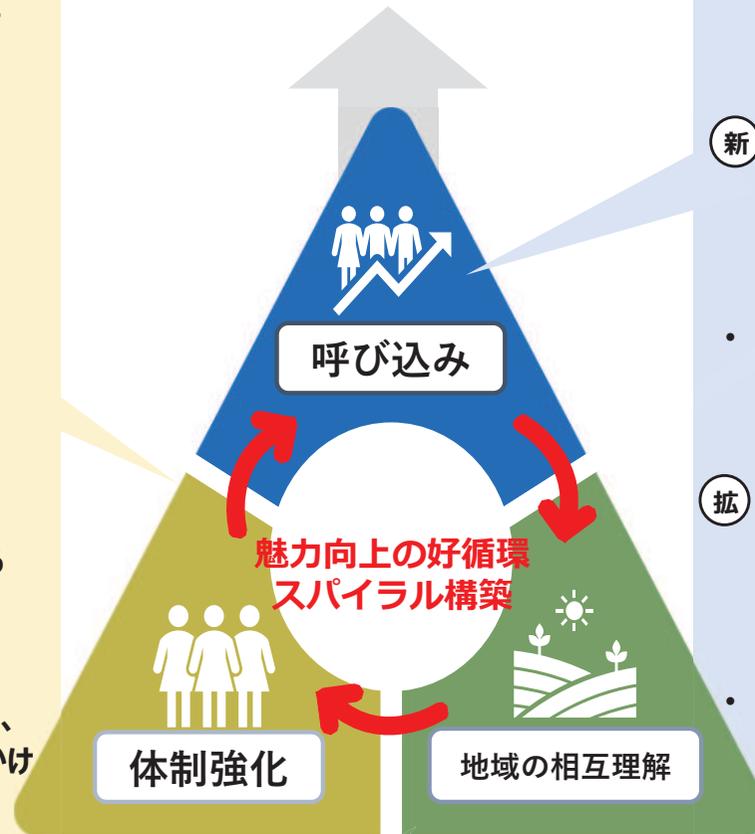


移住・二地域居住・関係人口増への取組強化パッケージ

多様な人が暮らし、
行き交い、交流と創造
が生まれる信州へ



新 市町村を越えた広域での移住施策を推進するため、
県採用の地域おこし協力隊員を県内4カ所に配置
(2719万7千円) 企画振興部No.17

拡 ふるさと回帰支援センター相談員の増員による、
「暮らし」「仕事」等に関する相談体制の充実・強化
(3292万9千円) 企画振興部No.17

新 民間の知見やデータを活かし、より一層ターゲットに
“響く”移住等プロモーションの検討
(367万4千円) 企画振興部No.17

・ コーディネーターを核とした特定地域づくり事業協同
組合制度の活用促進
(560万円) 企画振興部No.13

新 地域の資源である空き家等の利活用推進のため、
住まいの流通を促す仕組みづくりの検討
(616万2千円) 建設部No.26

・ 地域で空き家の課題に取り組む専門人材を育成する
ため、実践的な研修を実施
(445万6千円) 企画振興部No.1

新 全国二地域居住等促進官民連携PFとの連携により、
二地域居住がより加速する制度構築等を国に働きかけ
(ゼロ予算) 企画振興部

拡 SNS等を活用した農ある暮らしの魅力発信等により、
農村への多様な人材の呼び込みを促進
(919万1千円) 農政部No.16

新 信州ならではの魅力に触れながら、移住・二地域居住
を体験する信州ワーキングホリデーを実施
(695万3千円) 企画振興部No.17

新 地域にある魅力的な「ヒト・コト・モノ」を「物語（ストー
リー）」として発信し都市部の若者と地域を繋ぐプログ
ラムによる関係人口創出
(448万4千円) 企画振興部No.17

・ 大都市企業に対し、信州リゾートテレワークの利用を
働き掛け
(1534万6千円) 産業労働部No.33

拡 都内で開催する県下最大級のイベント「信州で暮らす、
働くフェア」を拡充
(326万6千円) 企画振興部No.17
(498万9千円) 産業労働部

・ 森林活用に興味のある者等の交流やマッチングを行う
ネットワークの運営等により、森林サービス産業を推進
(3596万4千円) 林務部No.11

新 移住者・二地域居住者の持つ高度な知見を活かす
仕組みづくりの検討
(ゼロ予算) 企画振興部

新 「地域の教科書」作成に向けた研修会等の開催による作成支援
(元気づくり支援金 重点支援対象事業) 企画振興部

新 グランドデザイン策定と連携した移住促進地域等の検討
(ゼロ予算) 企画振興部

R7年度の主な取組

あらゆる分野でのデジタル技術の一層の活用に向けて、以下をR7年度の主な取組とする

暮らし

教育

目指す姿

デジタル技術を活用して授業の方法や教員の役割を変革し、誰もがいつでもどこでも学べる多様な「個別最適な学び」を実現

主な取組概要

- 学校間をつなぐオンライン授業の推進（みらいつなぐDXプロジェクト）
中山間地域の児童生徒が多様な意見に触れたり、専門性を有する教員の授業が受けられるよう、オンラインとオフラインのハイブリット型環境を構築することにより学びの充実を図る
(100万5千円) 教育委員会No.2

防災

目指す姿

能登半島地震で顕在化した課題を教訓に、デジタル技術を活用して地震対策を抜本的に充実・強化

主な取組概要

- 災害時通信機器整備促進事業
発災時に孤立の可能性があると予想され、かつ通信手段を有しない地域の通信環境を整備するため、低軌道衛星等新技术を活用した通信機器整備に係る市町村向け補助制度を新たに創設
(4160万円) 危機管理部No.2

医療

目指す姿

「地域医療」に「先進的なデジタル医療」を実装した「ハイブリッドな地域医療」を実現

主な取組概要

- オンライン診療普及推進
まずはへき地等におけるD to P with NIによるオンライン診療の取組を推進するため、地域医療構想調整会議等を活用し、県内先行事例（阿南病院、木曽病院等）の横展開や医療関係者の行動変容を促進（ゼロ予算）健康福祉部

行政

目指す姿

県・市町村がデジタル技術の徹底活用により、住民サービスの維持・向上と庁内業務の効率化を進め、全県で持続可能な行政運営を実現

主な取組概要

- 市町村DX推進支援事業
県・市町村が足並みを揃えて効率的・効果的にDXを推進するため、外部デジタル人材を活用したアドバイザーチームによる市町村の伴走支援を実施
特に、市町村の住民窓口改革（スマート窓口の実現）を全県に広めていくため、ロードマップを提示し、上記人材も活用しながら、県が取組を直接牽引
(3680万4千円) 企画振興部No.9

先端技術

目指す姿

山岳地特有の移動、物流、災害対応等の地域課題の解決に資するため、ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの早期の社会実装を実現

主な取組概要

- 次世代空モビリティ活用信州モデル創出補助金
R6年度のドローン・無人ヘリの信州モデル創出事業への補助に加えて、県内での空飛ぶクルマの事業化準備を行う企業・団体の取組に要する経費の一部を補助
(2000万円) 企画振興部No.10

産業

目指す姿

付加価値労働生産性の向上
～徹底した「省力化」と「変革」で、企業の「新たな価値」を創り出す～

主な取組概要

- デジタル化一貫支援体制整備事業
「長野県デジタル化一貫支援サイト」における掲載内容の充実やデジタル化に関する相談窓口の設置により、県内事業者のデジタル技術の導入・活用を促進
(2685万4千円) 産業労働部No.7
- 海外IT人材獲得支援事業
県内事業者のインターンシップ実施に対する伴走支援・助成により、海外IT人材の獲得を後押し
(837万4千円) 産業労働部No.8

地域資源の魅力を最大限に活用し、日本・世界で類のないレベルにまで磨き上げ、オンリーワンの「輝く農山村地域」の創造を目指すため、飯綱町・根羽村・飯島町に対し、人的・財政的支援や地域づくり専門家による伴走支援などの取組を実施します。

新たに飯島町を選定し、R7年度から支援スタート

選定のポイント

【核となる地域資源：地域ぐるみの複層的な農業体制】

- ・ 持続可能な農業モデルの構築に向けた取組
- 約40年前から地域ぐるみで農業を支える先進的な取組を推進中
日本農業賞（集団組織の部）大賞、遊休荒廃地を抑制等

取組の方向性

【環境と共生し多様な主体が参画する先駆的な農村へ】

- ・ 地域ぐるみの農業体制をアップデート
- ・ 多様なアグリビジネスの創出と多分野との連携
- ・ ミヤマシジミを主とした生物多様性の保存と環境保全型農業の推進
- ・ 地域内外の多様な者が関わり新たな価値の創出

これまでの取組実績（R6年度）

○飯綱町・根羽村と共に今年度から本格的に取組スタート

飯綱町 【核となる地域資源：りんご】

- ・ 「人も地域も輝く日本一のりんごの町」に向け町民を巻き込みワークショップ目指す姿「品種・品質日本一」「体験メニュー日本一」「りんご愛日本一」
- ・ 「信州いいづなりんご学校」の農業体験を核とした新たな関係人口の創出
- ・ 多品種を活かした町産りんごブランド化に向けた取組(各種フェア開催等)
- ・ りんご農作業による民間企業社員のストレス軽減効果検証、企業の「健康経営」×援農・地域貢献への参加を促進(参加企業5社)

根羽村 【核となる地域資源：森林】

- ・ 森林をフィールドとした企業等との連携・関係人口拡大(シチズン時計(株)、JR東海グループ等)
- ・ 機能別森づくり(里山、生産、環境)に関する所有と利用の実態調査
- ・ 「森とまちの流域学」講座開催(村民理解と機運醸成)
- ・ 森林資源を生かした経済価値創出に向けた取組(木の糸、Hut)

R7年度の主な取組

飯綱町

- ◆ ふるさと納税を活用したプロモーションによる関係人口の創出
- ◆ 町民提案による「日本一のりんごの町」実現に向けた取組展開
 - ・ 町のりんご関連情報をワンストップで発信
 - ・ 多品種栽培の強み 海外品種等による地域ブランド確立に向けた取組
 - ・ 町民・プレイヤー等の参画・提案に基づく取組の事業化

根羽村

- ◆ 流域の森林資源で稼ぐ商品開発、機材等の整備
- ◆ 売上の一部を森林保全に還元する仕組みの構築(ローカル認証制度)、森林ゾーニング調査
- ◆ 「森とまちの流域学の開催」、プロジェクト拡大のためパートナーシップ開拓

飯島町

- ◆ 持続可能な農業・農村を実現するため町民との対話を基本としたありたい姿の明確化と、その実現に向けた取組展開